

社会保障言論

社会保障の拡充と
模索の歩み

第

2次世界大戦の敗戦から70年を迎えた。長い歳月は社会保障諸制度の再建・創設と普及・充実の歩みでもあった。同時に、その歴史が次の時代の社会保障のあり方を問いかけている。

給付費900倍、
GDP比8倍

政府が社会保障費用統計をまとめ始めた1950(昭和25)年度で総給付費は1261億円(50年度はGDP統計なし)、翌51年度で1571億円、国内総生産(GDP)比2.87%にすぎなかった。それが最新の2012(平成24)年度では108.6兆円、同22.97%に達した。

貨幣価値は激変したものの、総給付費で900倍近い。1年間の付加価値の総額であるGDPに占める総給付費の割合では約8倍に拡大した。

年代ごとに見ると、やはり1961年度の「国民皆保険」体制を契機に総給付費は急浮上を始め、2年後に1兆円時代に入る。「国民皆年金」も同時スタートだったが、長期の保険料納付を条件とするだけに年金は総給付費のうち20%台に長らく止まった。

75年度には総給付費は早くも1兆円超へ膨らむ。79年度で2兆円超、82年度で3兆円超。その前年の81年度には年金給付が総給付費の43.7%を占め、医療給付の41.8%を上回った。その後も年金は伸び続けて89年度にはシェア50%を超えた。

「年金5対医療4対福祉1」の配分が定着していく。それは子育て支援、失業対策、低所得者向け住宅政策などの弱さを意味した。

2000年度の介護保険制度の施行で介護給付は「福祉」に分類された。年金52.7%、医療33.3%、福祉14.0%の配分になり、次第に現在の「5対3対2」へ移行していく。

「家族」や「住宅」の貧しき

2012年度分をOECD(経済協力開発機構)基準の「社会支出」で仕分けすると、施設整備費等が含まれ、総給付費は112.7兆円、GDP比23.86%と、ひと回り大きくなる。

対GDP比でイギリス(23.53%)と同水準、ドイツ(26.77%)、スウェーデン(27.58%)、フランス(31.36%)を下回る

(他国は11年統計)。近年、この差は縮まってきたが、分母である日本のGDPが不況で横ばい状態にあるのも要因だ。

政策分野別では、年金や介護の「高齢」が総給付費の47・6%(GDP比11・35%)を占め、次いで医療サービスの「保健」32・7%(同7・80%)、遺族年金等の「遺族」6・0%(同1・44%)、児童手当や保育等の「家族」5・5%(同1・32%)の順である。

「高齢」と「家族」に絞ってGDP比で見ると、フランスは「高齢」で12・52%、「家族」で2・94%といずれも「高福祉」を維持する。スウェーデンは9・40%と3・

近年の社会保障給付費とGDPの推移

年度	総給付費	GDP比	国内総生産(GDP)
1951	1571億円	2.87%	5兆4815億円
1991	50兆1303億円	10.58%	473兆6076億円
1994	60兆4609億円	12.20%	495兆6122億円
1997	69兆4016億円	13.31%	521兆2954億円
2001	81兆4112億円	16.23%	501兆7106億円
2006	90兆3078億円	17.74%	509兆1063億円
2009	101兆1117億円	21.33%	473兆9339億円
2012	108兆5568億円	22.97%	472兆5965億円

64%で家族支援が手厚い。イギリスも6・76%と3・97%で同じ傾向がうかがえる。ドイツは8・56%と2・24%でバランス重視か。

やはり日本の「家族」支援のGDP比1・32%は際立って低い。また、公的住宅や家賃補助の「住宅」も、わずか同0・12%にすぎない。

「平和」と「豊かさ」の証

GDPがピークに達したのは1997年度の521・3兆円だった。その後は低迷し、500兆円前後で浮き沈みしながら2012年度は472・6兆円である。

逆に社会保障の総給付費は1997年度でほぼ70兆円、2001年度に81兆円超、2006年度で90兆円超と右肩上がりを続け、2009年度には、ついに100兆円の大台に乗った(表参照)。

その間、財源はどうまかになったのか。1997年度で主要財源の社会保障の被保険者拠出は総額の29・6%、事業主拠出は32・2%、社会保障への補助を含む公費負担24・4%(残りは年金運用等の資産収入、積立金取り崩し等)。

2012年度になると、被保険者拠出

25・4%、事業主拠出23・0%の比率に下がった。公費負担だけは33・5%と9ポイント引き上げられ、実績でも21・6兆円から42・5兆円へほぼ倍増した。

保険料も租税も結局は国民・企業・団体の負担だが、社会保障を主軸にするだけに、公費頼みではなく、負担と給付の緊張関係をどう取り戻すのか。

各分野での放漫財政や税の無駄遣いと相まって、国の借金1000兆円のサラ金地獄に陥った。そのツケを背負う若い世代の信頼を得るためにも子育て支援、低廉な住宅供給、職業訓練等の飛躍的な拡充策が不可欠だ。

2012年度は戦争犠牲者向けに6388億円が支出された(旧軍人遺族恩給、中国残留邦人支援など)。戦後70年を経過しても、なお戦争の傷跡は残るのだ。

戦後の「民主主義」こそ社会保障の生みの親で、「平和と豊かさ」が育ての親であることも若い世代に伝えたい。

(統計数値は国立社会保障・人口問題研究所調べ)

宮武 剛 (みやたけ 剛)

毎日新聞社、論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究所・客員教授、厚生労働省「社会保障審議会」委員、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。